


境町(さかいまち)

	<住所>306-0495 猿島郡境町 391-1 <Tel> 0280-81-1300 <Fax> 0280-86-7521 <HP>http://www.town.sakai.ibaraki.jp/ <e-mail>info@town.sakai.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 ごみ処理、火葬場、 し尿処理、常備消防	公営企業 上水道
	類型 6-3 コード番号 085464 面積 46.58k㎡			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	のむら やすお 野村 康雄 (59歳)	任期	H14.3.3~ H18.3.2
助役	広瀬 弘司	収入役	古谷 功

②議会(H16.5.1 現在)

議長	齊藤 政雄	副議長	齊藤 政一
任期	H19.9.15	定数	20名
現議員数	20名		
党派別	公明1 共産1 無18		

③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
286	244	193	42
一般行政職の 平均給料月額	353,069円	ラスバイレス 指数	96.8
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	286	288	286

④機構図(H16.4.1 現在)

<町長>—<助役> 総務部—総務課,企画公聴課,財務課,税務課,住民課 同和对策室,交通防災課 民生部—福祉課,介護保険課,保険課,生活環境課,健康推進課 おおぞら保育園,ひまわり保育園 産業部—農政課,商工観光課,勤労青少年ホーム 建設部—建設課,都市計画課, 上下水道部—水道課,下水道課 <収入役>—出納室 <議会>—議会事務局 <教育長> 教育次長—学務課,生涯学習課,給食センター (文化村公民館),(中央公民館), (歴史民族資料館),(ふれあいの里公園), (ふれあいの里幼稚園) <行政委員会>—選挙管理委員会事務局,監査委員会事務局, 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合体 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。 本町は、古くは利根川随一の河岸として栄え、近年ではグレートーターつくば構想や新さしま計画等が策定され、特に、圏央道や国道354号バイパス及び結城・野田線バイパスの都市計画が決定され、本町発展に強い影響を及ぼす主要プロジェクトが実現されつつあり飛躍的な発展の契機を迎えている。

③人口・世帯数

		国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人口 (人)	男	13,467	13,609	13,523	13,477
	女	13,455	13,628	13,648	13,542
	合計	26,922	27,237	27,171	27,019
世帯数		6,810	7,281	7,498	7,891

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	10,806	10,888	21,694	17.5%

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	903億円	就業者1人当たり	6,186千円
住民所得	749億円	人口1人当たり	2,755千円

②産業構造

区分	総生産額(H12年度)	就業人口(H12国調)
第1次	3,623 3.9%	1,667 11.3%
第2次	33,371 36.3%	5,979 40.6%
第3次	55,014 59.8%	6,855 46.6%
総額・総数	92,008 —	14,726 —

③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	1,672	2,333	7,410
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	130	2,919	68,680
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	464	2,837	50,327

④特産物

レタス、トマト、ほうれん草、さしま茶

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	8,895,221	9,245,278	3.9
歳出	8,639,069	8,924,216	-3.2
形式収支	256,152	321,062	—
実質収支	216,799	286,571	—
単年度収支	5,828	69,772	—
実質単年度収支	164,799	-14,469	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	9,245	—	897	11.2
地方税	2,998	32.4	-20	-0.6
地方交付税	2,000	21.6	-136	-5.8
国庫支出金	568	6.1	2	0.5
地方債	1,404	15.2	725	193.9
うち臨財債費	284	3.1	—	—
その他	2,275	24.6	—	—
歳出	8,924	—	860	11.1
義務的経費	3,450	38.7	0	0
人件費	2,123	23.8	18	0.8
扶助費	453	5.1	33	8.2
公債費	875	9.8	-8	-0.9
投資的経費	2,280	25.6	—	—
普通建設事業費	2,280	25.6	939	114.6
うち補助	1,112	12.5	3	1.6
うち単独	1,134	12.7	966	165.1
その他の経費	3,194	35.8	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	2,702 百万円
基準財政需要額(H15)	4,425 百万円
標準税収入額等(H15)	3,531 百万円
標準財政規模(H15)	5,245 百万円
財政力指数(H13~15)	0.601
経常収支比率	82.9 %
公債費負担比率	13.4 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	8.3 %
税の徴収率(過年)	16.1
税の徴収率(現年)	97.5
税の徴収率(合計)	91.7

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	8,072,219	142.5
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,197,783	—
実質債務残高(C=A+B)	9,270,002	163.6
積立金現在高(D)	1,406,367	24.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	7,863,635	138.8

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,078,965 (33.0)	973,765 (32.5)	90.2
固定資産税 (構成比)	1,918,872 (58.7)	1,760,617 (58.7)	91.8
その他の税 (構成比)	271,882 (8.3)	263,291 (8.8)	96.8
合計	3,269,719	2,997,673	91.7

＜公共施設整備状況＞(平成14年度)

小学校	5校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	28ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	35.7%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	61.7%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	68.0%
公営住宅	142戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0㎡	上水道等普及率	94.2%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	52.5%
体育館	2ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	111.1%
プール	2ヶ所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
町立第一中学校 校舎改築実施設 計業務委託事業	H16	第一中学校校舎改築に伴う実施設計 業務委託	33
高齢者公営住宅 建設事業	H16	高齢者対策の一環として新たな高齢 者公営住宅を建設する	481
道路網の整備	H16	生活圏道路整備及び道路維持管理 臨時地方道交付金整備事業	478
下水道整備事業	H16	第4区・第9-2処理分区下水道整備 事業	855
農業集落排水事 業	H16	第3・第4地区管路布設工事	519

②今後の主要課題・特色ある行政等

国・県が、電子政府や電子自治体等の e-Japan 計画を推進していく中で IT 関連施策を整備するために、本町でも IT 革命に対応した情報管理を専門とするセクションを平成14年1月から設置し、一人ひとりの住民にとって利用しやすい行政サービスを提供できるための電子化や庁舎内の情報利用環境等の電子自治体としての構築に向け取り組んでいる。

電子化を推進するに当たり、厳しい財政の中でいかに経費を抑えながら効率的に電子化を推進していくかが重要な課題となっており、職員及び住民の情報リテラシーの向上やコンピュータ・セキュリティの確保、並びに個人情報保護等の法制度の整備も平行しての課題となっている。